



平成24年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月26日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東  
 コード番号 4825 URL <http://www.weathernews.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁  
 問合せ先責任者 (役職名) SRコーナー(広報・IR)リーダー (氏名) 北川 堅 TEL 043(274)5536  
 四半期報告書提出予定日 平成24年4月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第3四半期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第3四半期	9,516	5.6	2,123	5.3	2,026	3.1	1,241	13.5
23年5月期第3四半期	9,011	4.1	2,016	33.5	1,965	32.9	1,093	25.5

(注) 包括利益 24年5月期第3四半期 1,189百万円(20.6%) 23年5月期第3四半期 986百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第3四半期	115 02	114 23
23年5月期第3四半期	98 79	98 15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第3四半期	8,430	6,794	80.6
23年5月期	7,901	5,941	75.2

(参考) 自己資本 24年5月期第3四半期 6,794百万円 23年5月期 5,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	ー ー	12 50	ー ー	17 50	30 00
24年5月期	ー ー	15 00	ー ー		
24年5月期(予想)				15 00	30 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	6.6	3,100	17.1	3,000	15.8	1,800	12.3	166 99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー 社 ( )、除外 1 社 ( 株式会社ウィズステーション )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年5月期 第3四半期	11,844,000株	23年5月期	11,844,000株
24年5月期 第3四半期	1,047,100株	23年5月期	1,065,100株
24年5月期 第3四半期	10,791,680株	23年5月期 第3四半期	11,070,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書(第3四半期累計期間) .....	9
四半期連結包括利益計算書(第3四半期累計期間) .....	10
四半期連結損益計算書(第3四半期会計期間) .....	11
四半期連結包括利益計算書(第3四半期会計期間) .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(5) セグメント情報等 .....	15
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	15
(7) 重要な後発事象 .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 当第3四半期の概況

気象市場は、全世界で6,000億円以上の市場規模はあると認識しています。世界各地で発生している大規模な気象災害や気候変動への関心の高まり、世界中で個人がコンテンツを発信できるネット社会の進展により、今後も気象コンテンツ市場はグローバルに成長し続けると考えています。

当社では、「70億人サポーターとともに」という夢のもと、創業以来、第1成長期（1986年6月から1995年5月まで）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」を目指しています。当期は、この第3成長期の仕上げの期であり、「革新性」を通じて本格的なグローバル展開を目指す第4成長期（来期より）の助走期として位置付け、積極的に下記テーマに取り組んでいます。

#### <1> 市場面－重点事業への注力

- ・BtoB市場－交通気象（航海気象、道路気象、鉄道気象、航空気象）のグローバル展開
- ・BtoS市場－モバイル・インターネットを中心としたトランスメディア展開の加速

#### <2> 無常識な気象インフラ、テクノロジーの開発・展開

売上面では、交通気象の航海気象（海運会社向け）は、安全性とともに節燃、環境負荷軽減といった最適運航を実現するOptimum Ship Routeing(OSR)サービスの提供が拡大し、コンテナ船、自動車船に続き、ばら積み船においても海運会社への提供が始まりました。道路気象、鉄道気象においては、この冬の大雪により、気象リスク対応策へのニーズが高まり、新規のシンボリックな顧客が増加しました。また、航空気象においても、すでにサービスを提供している中国三大航空会社に加えて新規顧客へのサービス提供が開始されました。こうした結果、為替換算や航海気象において前期に欧州のタンカー向けに行った試験的サービスの終了などの影響があったものの価値創造サービスは成長し、交通気象全体の売上は1.7%成長しました。

BtoS市場の重点事業であるモバイル・インターネットは、この冬の大雪や雪崩などの気象リスク、度重なる地震や津波といった地象リスクに対する個人サポーターとの発信型コンテンツサービスのニーズが高まりました。また、有料化が始まったスマートフォンや地上波デジタルへの移行など、多様なトランスメディア展開により、前年同期比4.6%成長しました。

当期はグローバルな価値創造サービスの拡大を視野に入れ、北極海を監視するWNI衛星やWITHレーダーなどの取り組みに加え、東日本大震災をきっかけに津波を早期に把握するTSUNAMIレーダーなど、市場の期待が高く、従来の技術では解決が難しいテーマに対して、Oklahoma Innovation Centerなどを中心に、革新的なインフラの研究・開発からサービス化に向けて積極的に取り組んでいます。

こうした結果、売上面では、重点事業が5,991百万円（前年同期比3.0%増）と成長し、売上全体で9,516百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

利益面では、革新的サービスを実現するための技術・インフラへ積極的に投資するとともに、今後のサービス拡大に備えた体制の整備・強化等により、営業利益2,123百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益2,026百万円（前年同期比3.1%増）、純利益1,241百万円（前年同期比13.5%増）となり、増収増益となりました。

② 市場別の状況

当連結会計年度における市場別売上高は以下の通りです。

市場区分	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	増減率
	百万円	百万円	%
交通気象	3,116	3,169	1.7
交通気象以外	1,352	1,361	0.7
BtoB市場	4,468	4,530	1.4
モバイル・インターネット	2,698	2,822	4.6
その他メディア	1,844	2,162	17.3
BtoS市場	4,542	4,985	9.7
合計	9,011	9,516	5.6

(注) 重点事業・・・BtoB市場の交通気象、BtoS市場のモバイル・インターネットを重点事業に区分しております。

(参考) 地域別売上高

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	増減率
	百万円	百万円	%
日本	7,424	8,100	9.1
欧州	890	732	△17.7
アジア・豪州	515	518	0.6
北米	180	164	△8.8
合計	9,011	9,516	5.6

【BtoB(企業・法人)市場】

BtoB市場においては、社会のインフラとして企業にとってニーズが高く、かつグローバル市場へ展開を広げていく交通気象（航海気象、道路気象、鉄道気象、航空気象）を重点事業として位置づけ、注力しました。当社サービスの原点である海運会社向け航海気象は、燃料費の高騰や2013年から始まる世界的な海運業界の環境負荷軽減の取り組みなどの背景を受けて、さらにサービスが拡大しました。中でも安全性とともに燃費を向上させ、高い運航効率を実現する新サービスOSR(Optimum Ship Routeing)については、日本・アジアのコンテナ船、自動車船に引き続き、南米大手のコンテナ船会社であるCSAVや欧州における穀物メジャーのCargill（ばら積み船）などにもサービス提供を開始しました。道路気象においては、2月に開通した東京ゲートブリッジ、航空気象においては厦門(アモイ) 航空といった新規顧客へのサービス提供がはじまりました。

こうした結果、為替換算などの影響があるものの、価値創造サービスは成長し、重点事業である交通気象の売上は3,169百万円と1.7%成長、BtoB市場全体の売上高は、前年同期比1.4%増の4,530百万円となりました。

【BtoS(個人・分衆)市場】

BtoS市場では、携帯電話を中心にあらゆるメディアを通じてトランスメディア的にサポーターが参

加する気象コンテンツが広がることにより、売上成長しました。東日本大震災後の余震をはじめ、大雪や雪崩などの被害レポートといった減災コンテンツに加え、毎年、継続的に実績を積み重ねている独自インフラ「ポールンロボ」による花粉の実態調査やさくらプロジェクト、流星群、皆既日食などのコンテンツにもサポーターの関心が集まっています。

このように、気象リスクや地震や津波などの地象リスクが高いときに限らずサポーターがコンテンツに参加する新しいネットワーク型のリアルタイムな情報交信インフラが広がり、新たな価値を創っています。

また、スマートフォン向けの「ウェザーニュース タッチ」は、iPhone、Android合わせて670万ダウンロードを超え、サポーターの裾野を広げるとともに、有料会員サービスも順調に立ち上がっています。今後は、ますます利用拡大が見込まれるスマートフォンにむけて新しいアプリケーションや独自インフラによるオリジナルコンテンツの開発を進めます。

こうしたサポーター参加型のコンテンツサービスと携帯電話を中心としたトランスメディア展開により、モバイル・インターネットの売上は前年同期に比べて4.6%と引き続き成長しました。また、地上波デジタル放送への完全移行に伴う放送局向けシステムインテグレーションがあったこともあり、BtoS市場全体の売上は、前年同期比9.7%増の4,985百万円となりました。

#### 【中期的な革新的サービスに向けた取り組み】

当社では、従来にない革新的なサービスを実現するために、常識にとらわれない“無常識な発想”をもって新たなインフラ・技術の開発に取り組んでいます。北極海海氷の減少に伴い実現しつつある北極海航路の航海を支援する情報を昨夏、初めて日本の海運会社所有船舶に提供しました。2012年9月には、この情報の確度を高めるために、海氷を独自にモニタリングする超小型衛星・WNI衛星をロシア・ヤースヌイ宇宙基地から打上げることを決定しました。このWNI衛星やWITHレーダーに加え、市場のニーズが高く、現在の気象インフラ、テクノロジーでは解決することが難しい、15のテーマのプロジェクトへの取り組みを始めています。渋滞などの交通情報をリアルタイムに把握するプロジェクトや全国3000個所に設置したコンパクトな気象観測機によってきめ細かい気象データをもとにしたサービスを実現する「WITH SENSORプロジェクト」など、Oklahoma Innovation Centerや他の研究機関、企業と連動しながら、開発を進めています。こうしたインフラ・技術をもとにした革新的サービスを実現することによって、今後のグローバル展開を推進していきます。

#### ③ 東日本大震災への取り組みについて

気象、地象による被害を軽減することが使命である当社では、東日本大震災に対し、被災地や復旧・復興に携わる企業・個人を支援するために社内に特別プロジェクトをつくり、継続的な活動に取り組んでいます。7月に行った福島県小名浜港における元南極観測船SHIRASEを通じた復旧・復興支援活動に加え、震災で甚大な被害を受けた東北地方の沿岸部の復旧・復興作業を支援するために、津波を早期に把握する津波レーダーを沿岸部9箇所に設置完了し、2012年3月より、グローバルセンターにてこれらのレーダーの24時間のモニタリング及びサービスを開始しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、売上の増加に伴い売掛金が563百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて528百万円増加し、8,430百万円となりました。負債は、長期借入金の返済および社債の償還280百万円、前期の法人税等の支払などにより、前連結会計年度末に比べて323百万円減少し、1,636百万円となりました。

純資産は、前期末及び当中間期末に配当350百万円を行う一方で、四半期純利益1,241百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて852百万円増加し、6,794百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は80.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等924百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益2,025百万円を計上したことなどにより822百万円の収入（前年同期1,053百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより632百万円の支出（前年同期946百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済および社債の償還280百万円や、配当金の支払347百万円などにより、216百万円の支出（前年同期1,506百万円の支出）となりました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額41百万円を減算し、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は944百万円（前年同期864百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

BtoB市場の重点事業である航海気象においては、海運会社の期待に応えるOSRサービスを中心に日本からアジア、欧州へ、船種もコンテナ船、自動車船からばら積み船、タンカーへ広がっていきます。また、革新的なサービスを実現する技術・インフラを進めることにより、交通関連企業へのサービスの提供を拡大する計画です。現在、航空、道路、鉄道におけるアジアを中心としたマーケティングを行うことによって第4成長期に向けた本格的なグローバル展開の準備を進めています。

BtoS市場のモバイル・インターネットでは、台風、地震などの減災コンテンツを中心に、サポーター参加型のコンテンツやスマートフォンも含めたトランスメディア、地上波デジタルを視野に入れたメディアとの連携などを積極的に展開していきます。

こうした重点事業への継続的な集中および革新的なサービスを実現するインフラ構築に積極的に取り組み、重点事業が継続的に成長していることから、平成23年6月27日発表の通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

株式会社ウィズ ステーションは、平成23年12月1日付で当社との合併により解散したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末における連結子会社の数は11社となりました。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。



3. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,013,504	945,632
受取手形	16,585	3,150
売掛金	2,335,786	2,899,777
仕掛品	139,685	142,599
原材料及び貯蔵品	91,319	108,645
繰延税金資産	81,857	45,638
その他	277,045	238,693
貸倒引当金	△65,434	△37,921
流動資産合計	3,890,350	4,346,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,167,733	1,190,912
工具、器具及び備品(純額)	905,056	872,965
土地	384,677	413,062
リース資産(純額)	4,431	2,805
建設仮勘定	150,471	141,068
その他(純額)	8,905	9,230
有形固定資産合計	2,621,275	2,630,044
無形固定資産		
ソフトウェア	285,785	330,952
ソフトウェア仮勘定	103,188	165,400
その他	27,095	26,932
無形固定資産合計	416,069	523,286
投資その他の資産		
繰延税金資産	302,123	203,818
その他	671,909	727,194
貸倒引当金	△366	△284
投資その他の資産合計	973,666	930,729
固定資産合計	4,011,012	4,084,059
資産合計	7,901,362	8,430,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	162,305	99,695
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	256,800	143,200
1年内償還予定の社債	120,000	100,000
リース債務	4,066	12,985
未払金	303,580	198,674
未払法人税等	528,254	245,438
関係会社整理損失引当金	28,978	14,961
その他	279,126	262,971
流動負債合計	1,683,110	1,477,927
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	117,000	20,000
リース債務	9,460	37,468
その他	306	857
固定負債合計	276,766	158,326
負債合計	1,959,877	1,636,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	967,990	962,518
利益剰余金	4,566,001	5,456,773
自己株式	△1,156,668	△1,137,120
株主資本合計	6,083,824	6,988,672
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△142,339	△194,652
その他の包括利益累計額合計	△142,339	△194,652
純資産合計	5,941,484	6,794,020
負債純資産合計	7,901,362	8,430,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間  
四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	9,011,259	9,516,062
売上原価	4,455,499	5,100,266
売上総利益	4,555,759	4,415,796
販売費及び一般管理費	2,539,643	2,292,495
営業利益	2,016,115	2,123,300
営業外収益		
受取利息	1,062	1,410
受取配当金	120	672
保険配当金	—	2,484
その他	1,493	4,803
営業外収益合計	2,675	9,370
営業外費用		
支払利息	17,989	8,077
コミットメントライン関連費用	6,246	10,916
為替差損	22,775	2,532
災害復興支援費用	—	81,307
その他	6,537	3,003
営業外費用合計	53,549	105,836
経常利益	1,965,242	2,026,835
特別損失		
固定資産除却損	5,095	1,625
訴訟和解金等	96,000	—
特別損失合計	101,095	1,625
税金等調整前四半期純利益	1,864,147	2,025,209
法人税、住民税及び事業税	671,878	649,368
法人税等調整額	98,624	134,484
法人税等合計	770,502	783,852
少数株主損益調整前四半期純利益	1,093,645	1,241,356
四半期純利益	1,093,645	1,241,356

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,093,645	1,241,356
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△107,543	△52,312
その他の包括利益合計	△107,543	△52,312
四半期包括利益	986,101	1,189,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	986,101	1,189,043
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

第3四半期連結会計期間  
四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	3,065,520	3,210,806
売上原価	1,536,207	1,768,235
売上総利益	1,529,312	1,442,571
販売費及び一般管理費	837,229	639,945
営業利益	692,082	802,626
営業外収益		
受取利息	369	353
保険配当金	—	2,484
その他	256	908
営業外収益合計	626	3,746
営業外費用		
支払利息	4,671	2,297
コミットメントライン関連費用	3,698	3,601
為替差損	△4,775	△28,241
災害復興支援費用	—	—
その他	385	2,250
営業外費用合計	3,980	△20,091
経常利益	688,729	826,464
特別損失		
固定資産除却損	1,948	1,601
訴訟和解金等	—	—
特別損失合計	1,948	1,601
税金等調整前四半期純利益	686,780	824,863
法人税、住民税及び事業税	201,837	236,876
法人税等調整額	82,191	122,998
法人税等合計	284,029	359,875
少数株主損益調整前四半期純利益	402,751	464,988
四半期純利益	402,751	464,988

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	402,751	464,988
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△24,535	1,854
その他の包括利益合計	△24,535	1,854
四半期包括利益	378,216	466,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	378,216	466,842
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,864,147	2,025,209
減価償却費	478,631	486,530
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△25,102
受取利息及び受取配当金	△1,182	△2,082
保険配当金	—	△2,484
支払利息	17,989	8,077
コミットメントライン関連費用	6,246	10,916
災害復興支援費用	—	81,307
固定資産除却損	5,095	1,625
訴訟和解金等	96,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△399,421	△550,555
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,998	△20,239
仕入債務の増減額(△は減少)	4,225	△62,609
その他	50,249	△107,148
小計	2,088,982	1,843,443
利息及び配当金の受取額	1,151	2,116
保険配当金の受取額	—	2,484
利息の支払額	△16,515	△7,167
コミットメントライン関連費用の支払額	△12,986	△13,066
災害復興支援費用の支払額	—	△81,307
訴訟和解金等の支払額	△96,000	—
法人税等の支払額	△910,993	△924,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,053,638	822,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△752,553	△442,421
無形固定資産の取得による支出	△165,574	△196,590
敷金及び保証金の差入による支出	△2,816	△4,465
敷金及び保証金の回収による収入	3,437	11,063
その他	△28,844	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△946,351	△632,414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△416,300	△210,600
社債の償還による支出	△570,000	△70,000
配当金の支払額	△320,810	△347,990
自己株式の取得による支出	△705,630	—
自己株式の売却による収入	8,602	14,076
その他	△2,356	△1,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,506,495	△216,222

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,673	△41,224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,450,881	△67,708
現金及び現金同等物の期首残高	2,364,273	1,011,990
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,730	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	864,661	944,282



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。